

第89期 株主通信



2025年4月1日から2026年3月31日まで

証券コード：1833



ジオブランド白金台(東京都港区)

株主のみなさまへ



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社の第89期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

代表取締役社長 奥村 太加典

■ 当期の業績について

当期におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部にみられましたが、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復が続きました。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移したことに加え、民間の設備投資意欲の強さが維持されたことから、良好な受注環境が続きました。

当社グループの当期の業績につきましては、建設事業における前期からの繰越工事が堅調に推移したこと等により、売上高は前期に比べ3.0%増加した307,202百万円となりました。損益面では、建設事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同22.0%増加した38,669百万円、営業利益は同63.7%増加した15,928百万円、営業外収益に連結子会社である石狩バイオエナジー合同会社の為替予約評価益を計上したこと等により、経常利益は同183.6%増加した25,313百万円、前期において特別損失に減損損失を計上したことによる反動で、親会社株主に帰属する当期純利益は同574.3%増加した18,360百万円となりました。

■ 当期の配当金について

当期の年間配当金につきましては、株主還元方針に基づき、1株当たり普通配当297円(中間配当金110円、期末配当金187円)とすることにさせていただきました。

なお、当社グループでは、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を定めております。詳細は後述の「中期経営計画(2025~2027年度)の概要」に記載の資本政策をご覧ください。

■ 中期経営計画について

わが国経済の先行きは、雇用・所得環境の改善等が景気の下支えとなり、緩やかな回復基調を辿ることが期待されるものの、中東などの国際情勢が及ぼす影響により先行きは不透明であると思われます。

建設業界においては、建設投資は公共、民間ともに引き続き堅調に推移することが見込まれますが、人手不足による労務費高騰や原油高による資機材価格への影響など、建設コストの上昇に注視が必要な状況が続くものと思われます。

当社グループは、今後も中長期的な成長を通じて社会の持続的な発展に貢献する所存であり、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を見据えた第3のステップである「中期経営計画(2025~2027年度)」に掲げた事業戦略の基本方針に基づく取り組みを推進しております。

『2030年に向けたビジョン』

ビジョンと
中期経営計画
の位置づけ



同計画におきましては、中長期的な業績の拡大に向け、「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」を図ることとしており、建設事業の収益力・技術力の向上を中心とした「企業価値の向上」や、建設事業に依存しない安定的な収益基盤の構築に向けた「事業領域の拡大」に取り組んでおります。

また、事業推進に欠かすことができない人材の確保および多様な人材が活躍しその能力を最大限に発揮できる環境整備に取り組むとともに、企業の持続的な成長を牽引する人材の育成に努めるなど、「人的資源の活用」により社員が誇れる企業を目指してまいります。

中期経営計画(2025~2027年度)の概要

持続的な成長に向けた経営基盤の強化

● 事業戦略の基本方針



● 財務目標

連結項目	2025年度(実績)	2027年度(目標)
売上高	3,072億円	3,300億円
営業利益 (営業利益率)	159億円 (5.2%)	200億円 (6.0%)
ROE	9.8%*	8%以上

*営業外収益に計上した為替予約評価益等の特殊要因を除いた場合のROEは7.7%となります。

● 非財務目標(主要目標)

	2025年度		2027年度
	(実績)	(目標)	(目標)
施工段階・オフィスにおけるCO ₂ 排出量	5.0万t-CO ₂	5.6万t-CO ₂ 以下	4.8万t-CO ₂ 以下
新卒3年以内の離職率	13.0%	—	10%未満
管理職に占める女性比率	5.1%	—	6%以上
死亡災害の発生件数	0件	0件	0件
安全成績 度数率	0.37	0.50以下	0.50以下

● 資本政策

▶ 株主還元政策

【基本方針】 安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

【中期経営計画(2025~2027年度)期間中の方針】

連結配当性向^{※1} **70%以上**

業績に関わらず自己資本配当率(DOE)^{※2} 2.0%を下限とする

※1: 連結配当性向=年間配当総額(中間+期末)÷親会社株主に帰属する当期純利益

[一過性の特殊要因(為替予約評価損益)による影響を除く]

※2: 自己資本配当率(DOE)=年間配当総額(中間+期末)÷自己資本

▶ 政策保有株式の縮減

- 継続的に政策保有株式の縮減に取り組み、連結純資産に対する割合の遞減を図る
- 売却可能となった株式については当社の株主還元の基本方針である安定的な配当を継続することを前提としたうえで、『2030年に向けたビジョン』実現のための成長投資をはじめとする資金需要等に鑑み、計画的かつ継続的に売却を進める

● 財務計画(資金計画・投資計画)

■ 資金計画

キャッシュ・イン	キャッシュ・アウト
<p>営業CF 410億円程度</p>	<p>株主還元 290億円程度</p>
<p>資産の売却 150億円程度 保有株式 120億円程度 開発事業資産 30億円程度</p>	<p>投資 570億円程度 成長投資 490億円程度 経営基盤投資 80億円程度</p>
<p>資金の調達 300億円程度 投資資金が不足する場合に有利子負債等を活用</p>	

■ 投資計画 ※カッコ書きは「投資金額のうち費用性投資の金額」

	計画(3年間総額)	2025年度実績
成長投資	560億円(70億円)	137億円(19億円)
技術開発・DXの推進	130億円	35億円
不動産事業等・新規事業創出	410億円 ネット投資額 380億円	90億円 ネット投資額 88億円
事業用設備・施設	20億円	12億円
経営基盤投資	140億円(60億円)	36億円(23億円)
業務用不動産	80億円	13億円
人材の確保と育成	30億円	13億円
企業認知度の向上	30億円	10億円
合計	700億円(130億円)	173億円(42億円)

当社といたしましては、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、全役職員一丸となって「中期経営計画(2025~2027年度)」を推進してまいり所存でありますので、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中期経営計画(2025~2027年度)の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

中期経営計画(2025~2027年度)

<https://www.okumuragumi.co.jp/corporate/plan/>



主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄環状線東環段 CF710工事	中華民国 台湾・台北市
環境省	富岡町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事	福島県富岡町
大阪府	大阪モノレール荒本駅(仮称)駅舎建設工事(その2)	大阪府東大阪市
都市環境開発(株)	(仮称)福島3丁目PJ 新築工事	大阪府大阪市
学校法人東京医科大学	学校法人東京医科大学共同ビル(仮称)新築工事	東京都新宿区
京王電鉄(株)	(仮称)京王多摩川開発プロジェクト賃貸マンション計画 B棟新築工事	東京都調布市

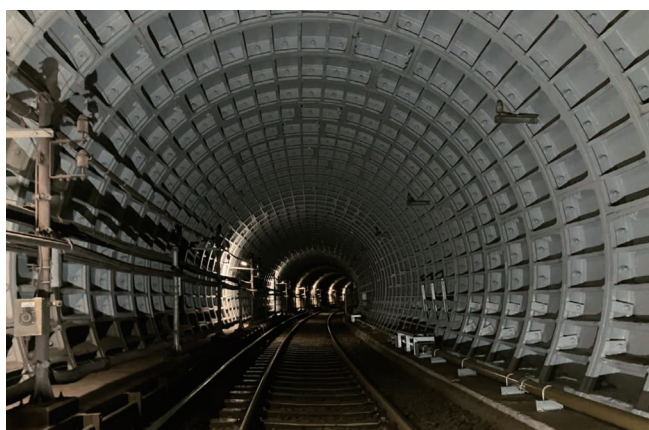
主な完成工事



広島競輪場スタンド棟 (広島県広島市)



山陰労災病院 (鳥取県米子市)



宮元町シールドトンネル補修工事 (神奈川県横浜市)



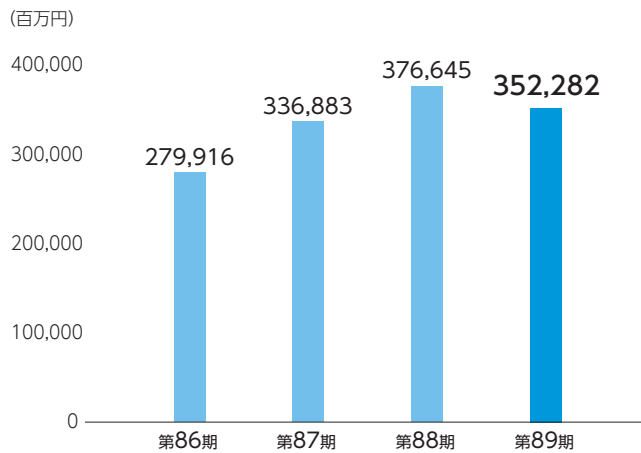
一般県道川津高野線 法面对策工事 (奈良県吉野郡)

連結財務ハイライト

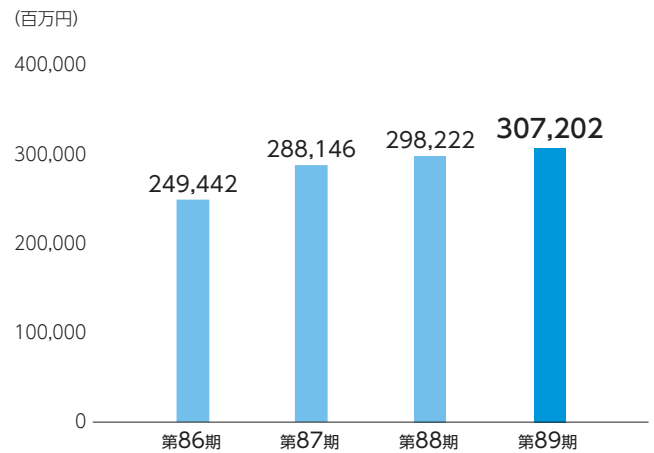
(単位 百万円)

区 分	第86期	第87期	第88期	第89期
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	(2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
受 注 高 (個 別)	279,916	336,883	376,645	352,282
売 上 高	249,442	288,146	298,222	307,202
営 業 利 益	11,847	13,708	9,731	15,928
経 常 利 益	12,908	14,878	8,926	25,313
親会社株主に帰属する当期純利益	11,261	12,493	2,722	18,360
総 資 産 額	343,727	384,750	393,466	440,889
純 資 産 額	173,215	191,573	172,455	193,964

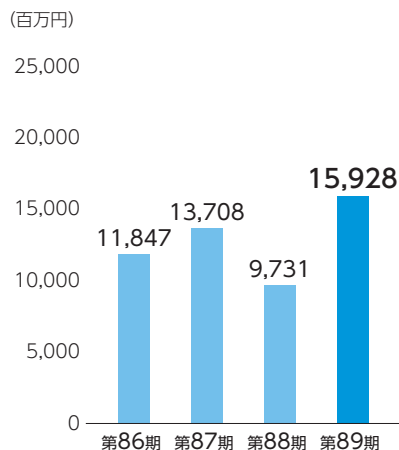
受注高(個別)



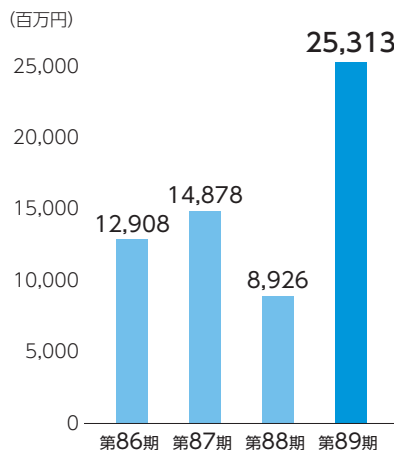
売上高



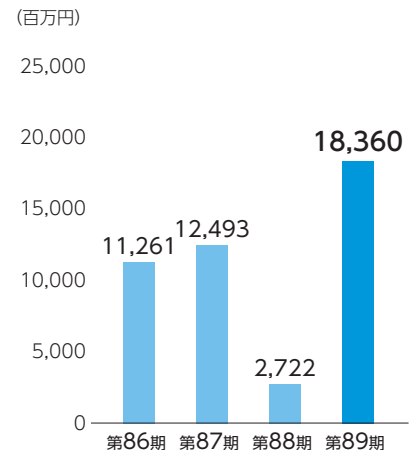
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2025年3月31日現在)	(2026年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	241,135	259,572
固定資産	152,330	181,316
有形固定資産	65,164	72,483
無形固定資産	1,544	1,474
投資その他の資産	85,621	107,359
資産合計	393,466	440,889
負債の部		
流動負債	174,967	179,012
固定負債	46,043	67,912
負債合計	221,010	246,924
純資産の部		
株主資本	138,653	147,788
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,510	26,532
利益剰余金	100,276	110,902
自己株式	△7,972	△9,486
その他の包括利益累計額	38,631	49,120
その他有価証券評価差額金	30,212	40,720
繰延ヘッジ損益	5,396	5,137
退職給付に係る調整累計額	3,023	3,262
非支配株主持分	△4,829	△2,943
純資産合計	172,455	193,964
負債純資産合計	393,466	440,889

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	(2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
売上高	298,222	307,202
売上原価	266,534	268,533
売上総利益	31,688	38,669
販売費及び一般管理費	21,956	22,740
営業利益	9,731	15,928
営業外収益	1,759	10,829
営業外費用	2,563	1,444
経常利益	8,926	25,313
特別利益	3,624	2,046
特別損失	13,977	691
税金等調整前当期純利益	△1,426	26,668
法人税、住民税及び事業税	4,957	7,204
法人税等調整額	160	△1,040
当期純利益	△6,545	20,505
非支配株主に帰属する当期純利益	△9,268	2,144
親会社株主に帰属する当期純利益	2,722	18,360

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	(2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,828	7,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	△9,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,070	△9,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	310
現金及び現金同等物の増減額	△1,477	△11,764
現金及び現金同等物の期首残高	28,917	27,440
現金及び現金同等物の期末残高	27,440	15,676

個別財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2025年3月31日現在)	(2026年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	235,743	254,644
固定資産	124,321	150,869
有形固定資産	49,603	53,309
無形固定資産	1,194	1,142
投資その他の資産	73,523	96,417
資産合計	360,065	405,513
負債の部		
流動負債	171,491	175,923
固定負債	18,778	42,911
負債合計	190,269	218,835
純資産の部		
株主資本	140,492	146,924
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,592	25,614
利益剰余金	103,033	110,956
自己株式	△7,972	△9,486
評価・換算差額等	29,303	39,754
その他有価証券評価差額金	29,303	39,754
純資産合計	169,795	186,678
負債純資産合計	360,065	405,513

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	(2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
売上高	290,359	301,390
売上原価	256,119	261,178
売上総利益	34,240	40,211
販売費及び一般管理費	20,824	21,652
営業利益	13,416	18,559
営業外収益	1,849	2,780
営業外費用	1,355	1,079
経常利益	13,910	20,259
特別利益	3,623	2,045
特別損失	5,633	685
税引前当期純利益	11,900	21,619
法人税、住民税及び事業税	4,780	6,970
法人税等調整額	163	△1,008
当期純利益	6,956	15,658

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。



IR情報ページ

トピックス

遠隔操作システムの機能を向上し、日本～台湾間でのシールドマシンの遠隔操作を実施

当社と奥村機械製作は、シールドマシンの遠隔操作システムについて、よりセキュアな操作環境の構築と、操作性および臨場感を向上したコックピットを導入する機能改修を実施しました。本改修により、従来システムと比べ操作性と安全性が向上します。

奥村組技術研究所（茨城県つくば市）に設置したコックピットから台湾・桃園市で稼働中のシールドマシンを遠隔操作した結果、従来のシステムよりも現場の状況が把握しやすくなり、遠隔地であっても現地と遜色なくシールドマシンの操作ができることを確認しました。

[\[本件の詳細はこちら\]](#)

2026年4月13日ニュースリリース

<https://www.okumuragumi.co.jp/newsrelease/2026/post-73.html>



遠隔操作用コックピット



管理用モニター

奥村組西川口寮がiFデザインアワード2026を受賞しました

当社が設計・施工を手掛けた奥村組西川口寮（自社社員寮）が、iFデザインアワード2026を受賞しました。同賞は、1954年よりドイツで開催されている世界で最も権威のあるデザイン賞の一つです。世界各国から集まった応募作品の中から、「アイデア」「造形」「機能」「差別化」「サステナビリティ」という5つの審査基準に基づき、優れたデザインが選出されます。

本物件は、脱炭素社会の実現に向け、社会的関心が高い「中高層木造」を実践した建物です。木造とRC造のハイブリッド構造および中間階免震構造を採用しています。寮室部分の柱・梁・壁や外部ルーバー、軒に木材を用い、建物の内外で木の温もりを感じられるデザインとしました。

なお、本物件は2025年度グッドデザイン賞も受賞しています。

■物件概要

事業主	株式会社奥村組
設計・監理	株式会社奥村組東日本支社 一級建築士事務所
規模・構造	地上8階 木造一部RC造
施工場所	埼玉県川口市

[\[受賞内容の詳細はこちら\]](#)

<https://ifdesign.com/ja/winner-ranking/project/okumura-corporation-nishikawaguchi-dormitory/761759>

[\[2025年度グッドデザイン賞\]](#)

<https://www.g-mark.org/gallery/winners/32897?companies=a33955aa-bc0b-4959-bf1f-88e96521dd4a&years=2025>



西川口寮外観



上:寮室 下:食堂

会社の概況 (2026年3月31日現在)

創業	1907年2月
設立	1938年3月
従業員数	2,492名
ウェブサイト	https://www.okumuragumi.co.jp



ウェブサイトのご案内
ウェブサイトでは、当社の事業内容、最新トピックス、IR情報などを公開しています。

事業所

- 本社 〒545-8555
大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
- 東京本社 〒108-8381
東京都港区芝5-6-1
- クロスインベーションセンター 〒100-7022
東京都千代田区丸の内2-7-2
(JPタワー22F)
- 技術研究所 〒300-2612
つくば市大砂387
- 東日本支社 〒108-8381
東京都港区芝5-6-1
- 西日本支社 〒545-8555
大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
- 西日本支社 ハルカスオフィス 〒545-6026
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
(あべのハルカス26F)
- 札幌支店 〒060-0004
札幌市中央区北四条西2-1-18
(邦洋札幌N4・2ビル)
- 東北支店 〒980-8482
仙台市青葉区中央2-11-18
(T-PLUS仙台広瀬通)
- 東京支店 〒108-8381
東京都港区芝5-6-1
- 東関東支店 〒260-0028
千葉市中央区新町18-14
(千葉新町ビル)
- 横浜支店 〒231-0021
横浜市中区日本大通60
(朝日生命横浜ビル)
- 北陸支店 〒950-0087
新潟市中央区東大通2-3-26
(プレイス新潟)
- 名古屋支店 〒453-8555
名古屋市中村区竹橋町29-8
- 関西支店 〒545-6026
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
(あべのハルカス26F)
- 奈良支店 〒630-8241
奈良市高天町38-3
(近鉄高天ビル)
- 神戸支店 〒651-0084
神戸市中央区磯辺通2-2-16
(三宮南ビル)
- 広島支店 〒730-0042
広島市中区国泰寺町1-7-22
- 四国支店 〒760-0023
高松市寿町2-3-11
(高松丸田ビル)
- 九州支店 〒805-8531
北九州市八幡東区山王2-19-1
- 福岡支店 〒810-0022
福岡市中央区薬院1-13-8
(九電不動産ビル)
- 台湾支店 台北市大同區承德路一段2號 16F-2

連結子会社

- 奥村機械製作株式会社
〒555-0033
大阪市西淀川区姫島3-5-26
営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理
- 石狩バイオエナジー合同会社
〒061-3242
石狩市新港中央2-763-3
営業種目 再生可能エネルギーによる発電・電気販売
- 太平不動産株式会社
〒108-0014
東京都港区芝5-16-7 (芝ビル)
営業種目 不動産取引 土地・建物管理
- 平田バイオエナジー合同会社
〒963-8204
福島県石川郡平田村大字鴉子字坪内37-4
営業種目 再生可能エネルギーによる発電・電気販売

役員 の 状 況 (2026年6月26日現在)

取 締 役

代表取締役社長	奥村太加典	代 表 取 締 役	松島 弘幸	取 締 役 (監査等委員)	廣瀬 恭子
代 表 取 締 役	金重 昌宏	取 締 役	木村 真也	取 締 役 (監査等委員)	小椋 栄里
取 締 役	小西 邦武	取 締 役	上田理恵子	取 締 役 (監査等委員)	古宮 久枝
取 締 役	檜木 正成	取 締 役 (監査等委員)	前田 栄治		
取 締 役	中谷 泰之	取 締 役 (常勤監査等委員)	佐々木 晃		

(注)上田理恵子、前田栄治、廣瀬恭子、小椋栄里、古宮久枝の5氏は、社外取締役であります。

執 行 役 員

副社長執行役員	小坂 肇	執 行 役 員	町田 博紀	執 行 役 員	下部 裕司
*専務執行役員	金重 昌宏	執 行 役 員	堀 順一	執 行 役 員	佐藤 彰芳
専務執行役員	大西 亘	執 行 役 員	山本 祐司	執 行 役 員	藤本 義浩
専務執行役員	湯山 和利	執 行 役 員	竹國 一也	執 行 役 員	野崎 文隆
常務執行役員	林 孝憲	執 行 役 員	梅沢 雄一	執 行 役 員	町田 義文
*常務執行役員	小西 邦武	*執 行 役 員	木村 真也	執 行 役 員	三村 仁士
常務執行役員	中田 峰示	執 行 役 員	北野 孝之	執 行 役 員	久野 和敬
*常務執行役員	檜木 正成	執 行 役 員	安井 啓祐	執 行 役 員	太田 潤
*常務執行役員	中谷 泰之	執 行 役 員	中山 秀樹	執 行 役 員	加藤 雅一
*常務執行役員	松島 弘幸	執 行 役 員	川中 伸彦	執 行 役 員	大川 俊紀
常務執行役員	大熊 一由	執 行 役 員	岡村 正典		

(注)*印は、取締役兼務であります。

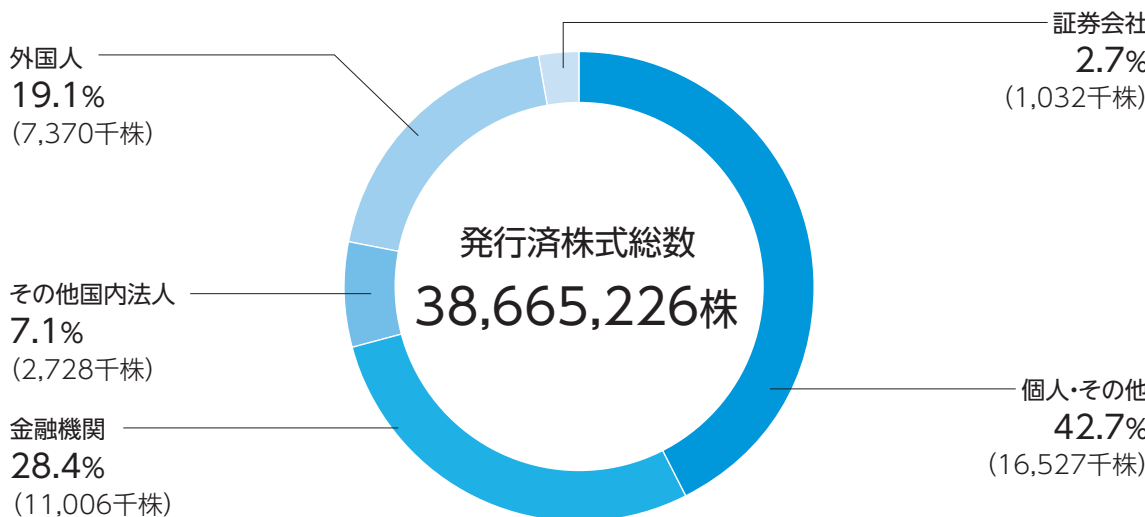
株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 96,000,000株

発行済株式の総数 38,665,226株
(自己株式2,526,357株を含む)

株主数 27,631名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,196	11.6
奥村組従業員持株会	1,993	5.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,466	4.1
株式会社りそな銀行	1,214	3.4
株式会社日本カストディ銀行 (金銭信託課税口)	1,210	3.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	838	2.3
日本生命保険相互会社	643	1.8
奥村 太加典	549	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385781	470	1.3
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	459	1.3

(注) 1. 当社は自己株式2,526,357株を保有しておりますが、上記から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。
3. 奥村太加典氏の持株数には、奥村組従業員持株会における本人持分を含めておりません。

株式情報

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式の配当金等をお受取りになる場合には、所得税法などにより株主様のマイナンバーのお届出が義務付けられています。お届出が済んでいない株主様は、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

単元未満株式の買取・買増請求について

証券市場においてご売却ができない単元未満株式(当社の場合は100株未満)については、当社に対して買取請求(売却)することや、単元株式数(100株)になるよう買増していただくことができます。買取請求や買増請求をご希望の株主様は、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に株式会社証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座の株式は、証券市場においてご売却ができないなどの制約があり、ご売却に際しましては、特別口座から証券会社等の口座へ振替申請していただく必要があります。振替申請をご希望の株主様は、下記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部(特別口座の口座管理機関)までご連絡ください。

株主総会資料の電子提供制度について

株主総会資料の書面での受領を希望される株主様は、株主総会の基準日までに「書面交付請求」の手続きが必要となりますので、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ (0120)782-031
受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

(ウェブサイト) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 当社ウェブサイトに掲載
<https://www.okumuragumi.co.jp>

株式に関する各種手続きのお問合せ先

お手続きの内容	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
<ul style="list-style-type: none">● 届出住所等の変更● マイナンバーのお届出● 単元未満株式の買取・買増請求 など	お取引先の証券会社	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(0120)782-031 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日および12/31~1/3を除く)
<ul style="list-style-type: none">● 株主総会資料の書面交付請求	お取引先の証券会社 または	三井住友信託銀行株式会社 専用ダイヤル ☎(0120)533-600 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

よくあるご質問(FAQ) https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal